

インドネシアにおける会計専門職教育の 社会的役割と課題

齋藤 雅子

The Social Responsibility and Problems of Professional Accountant Education in Indonesia

SAITO Masako

目 次

1. はじめに - 会計専門職の質
2. 会計士団体と会員数
3. インドネシアの会計専門職プログラムと質保証問題
4. インドネシアにおける職業選択としての公認会計士
5. おわりに - 公認会計士の質保証と会計人口

Abstract

The purpose of this paper is to study for the social responsibility and problems on the Professional Accountant Education (PAE) in Indonesia. Globalization needs the higher reliability and comparability of financial reporting. Needless to say, the quality of accounting professionals depends on their sophisticated knowledge and experience that are supported by the good education. Indonesia is one of the emerging countries that has the radical development in the economy and seriously has the issue for the quality of the PAE as well as auditors. The population of the auditors is getting aged and is also a lower level than other ASEAN countries. Meanwhile, 40 percent of the PAE programs failed to pass the evaluation process for quality assurance by BAN-PT (Badan Akreditasi Nasional Pendidikan Tinggi)¹ until the end of 2011. It means that Indonesia still has the gap between the actual education and the social expectation in the PAE program. Furthermore, a majority of the PAE graduates wants to work at the company, although they don't want to become the CPA as their career.

キーワード：会計専門職教育 (PAE)、インドネシア、アセアン諸国、公認会計士、公認会計士

¹ BAN-PT is the National Accreditation Agency for Higher Education (NAAHE) in English.

の質保証 (QA)

Key words : Professional Accountant Education (PAE), Indonesia, ASEAN, CPA, Quality Assurance (QA)

1. はじめに — 会計専門職の質

グローバル化を背景に、世界的に会計専門職の質をいかに充実させるかが課題となっている。国際会計士連盟 (IFAC : International Federation of Accountants) は、会計専門家のグローバル化に対応するため、国際会計教育基準審議会 (IAESB : International Accounting Education Standards Board) を設定すると同時に、国際教育基準 (IESs : International Education Standards) 等を開発し、その普及に取り組んでいる。またアセアン諸国も公認会計士の質保証に向けた動きがある。例えば、2008年8月25日にシンガポールで開催された第40回アセアン経済閣僚会議では、「アセアン諸国の会計士サービスに関する相互認識協定の枠組み」(AFAS : ASEAN Mutual Recognition Arrangement Framework On Accountancy Services) が調印され、会計士サービスの充実とともに、会計専門職の質の基準を高めることを目指すことが条文化されている (AFAS par. 1. 3)。

このように、世界では質の高い教育を提供する国際的な枠組みの構築への試みが始まっている²。その一方で、東アジア地域における高等教育機関の質保証への注目が高まっており³、インドネシアにおいても例外ではない。急速な経済発展を遂げてきたインドネシアが会計専門職教育 (PAE : Professional Accountant Education) を導入したのは2000年である。なぜなら、インドネシアの公認会計士の高齢化が進む一方、総数自体が減少している。また会計を専攻する若者が公認会計士を職業選択せず一般企業に就職することを好む傾向にあることも社会的な問題となってきたからである。

またインドネシアの国際的な位置づけとしての要因もある。他のアジア諸国、例えばシンガポールやマレーシア、タイなどとの比較において、インドネシアの公認会計士数は相対的にみて必ずしも規模が大きいとはいえない。そのようなインドネシアの課題は国際社会において活躍できる会計専門家をどれだけ輩出するかであり、さらなる経済発展を遂げ

² ユネスコ・経済協力開発機構は2005年に「国境を越えて提供される高等教育の質保証に関するガイドライン」(邦訳は文部科学省ウェブサイトを参照、文末注①)を公表した。それ以降、質の高い教育を提供する国際的な枠組みの必要性が唱えられるとともに、その構築を目指す取り組みが各国に広がっている。

³ 2011年9月30日に開催された「東アジア高等教育質保証国際シンポジウム」(文末注②)において、東アジア各国が持続的な発展と成長を遂げるためには、時代の要請に応える知性豊かな人材養成等を行う教育研究拠点としての高等教育機関に対する社会的役割が大きいことが共通認識となっている。

るキーとなる。つまり、高等教育機関の提供する PAE が充実すればするほど、優秀な会計専門職が育成され、公認会計士の職業意識を高める機会を与える。それが、インドネシア政府の掲げる PAE 導入の狙いであったのだが、それから10年以上経過し、その目標は達成されているのであろうか。

筆者は、会計教育の国際動向について大きな関心を持っている。最近の研究では、インドネシアの会計教育に関連する Saito et al. (2012) や Saito et al. (2013) などの研究成果があり、現在も同国研究者らとの共同研究を継続中である。その一つとして、インドネシアの公認会計士を取り巻く環境や会計専門職教育、すなわち PAE の現状を理解し、考察を行うことは、研究発展上意義を有すると考える。さらに、会計専門家育成とその質保証は、近年の国際社会が共有する問題であり、「いかに会計教育を発展させていくか」の方向性を探ることは、国際的な教育環境の整備に向け、一助となることが期待されている。日本との関係でいえば、インドネシアにはすでに数多くの日本企業が進出し、インドネシア経済とそれをめぐる財務報告環境は日本経済の将来的発展と密接に関わっている。

世界で活躍する会計専門家が複雑化する経済事象や現存する国内外の会計基準を十分に理解していればこそ、資本市場は安定へと導かれる。つまり、質の高い教育に支持された狭義の意味での会計専門職の育成が、財務報告の質を真の意味で担保する。また広義では、未来の国際経済を担うグローバル企業の経営者や幹部候補生としての若年人口の増加に向けても、PAE は重要な社会的役割を担っている。そこで本論文では、他の東南アジア諸国とインドネシアの公認会計士をめぐる環境を比較により明らかにした上で、インドネシアにおける会計専門職の社会的役割と課題について検討を行うことにしたい。考察にあたっては、インドネシアの PAE をめぐる論点を中心的に取り扱い、研究上やインドネシアの経済事情等を鑑み、他の東南アジア諸国との環境比較によるインドネシアの位置づけを念頭においている。

2. 会計士団体と会員数

アセアン会計士連盟（AFA：ASEAN Federation of Accountants）は、1977年3月に設立された東南アジア地域の会計専門職組織であり、2012年現在計10か国で構成される。表1は AFA 加盟国における会計専門職に関する規制当局、会計士団体および公認会計士要件の有無を示している。インドネシア、ラオス、シンガポール、タイについては、会計士団体へ会員としての所属が公認会計士資格要件となっている。

表2はアセアン諸国別の会計士団体と会員数を示している。2008年から2010年にかけて

会員数が増えているのは、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの計8か国である。しかしながら、インドネシアは公認会計士の全人口に占める割合が最も低い。これらのデータは、インドネシア会計士協会（IAI：Ikatan Akuntan Indonesia）⁴に所属する会員数、公認会計士の人口比率とともに、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピンといった他のアセアン諸国に比べて低い水準にあるということを意味する。

表1 アセアン諸国における会計規制当局と会計士団体

加盟国	規制当局	会計士団体	公認会計士の団体所属要件
ブルネイ	財務省	ブルネイ公認会計士協会 (BICPA)	
カンボジア	経済財務省 (国家会計評議会)	カンボジア公認会計士・監査人協会 (KICPA)	
インドネシア	財務省	インドネシア会計士協会 (IAI) インドネシア公認会計士協会 (IAPI)	IAI, IAPI 会員資格
ラオス	財務省	ラオス公認会計士協会 (LICPA)	LICPA 会員資格
マレーシア	マレーシア公認会計士協会 (MIA)	マレーシア公認会計士協会 (MIA)	
ミャンマー	ミャンマー会計士評議会 (MAC)	ミャンマー会計士評議会 (MAC)	
フィリピン	①会計専門職規制委員会 ②公認会計士審議会	フィリピン公認会計士協会 (PICPA)	
シンガポール	会計・企業規制当局	シンガポール公認会計士協会 (ICPAS)	ICPAS 会員資格
タイ	会計専門職全体委員会	タイ会計専門職連盟 (FAP)	FAP 会員資格
ベトナム	財務省	ベトナム公認会計士・監査協会 (VAA)	

出所：AFA, 2008: 13-14.

⁴ 英文名称は Indonesian Institute of Accountant (IIA) である。

表2 アセアン諸国の会計士団体と会員数

国	会計士団体	2008年	2010年	順位（2010年）
ブルネイ	BICPA	79	81	10
カンボジア	KICPA	799	208	8
インドネシア	IAI	7,171	8,600	5
ラオス	LICPA	166	165	9
マレーシア	MIA	25,309	27,292	2
ミャンマー	MAC	502	998	7
フィリピン	PICA	20,486	21,599	4
シンガポール	ICPAS	20,257	23,262	3
タイ	FAP	49,244	51,737	1
ベトナム	VAA	7,500	8,000	6
合計		131,513	141,942	-

出所：AFA, 2008: 13; AFA, 2010: 12.

表3 アセアン諸国の公認会計士数と人口比率

国名	全人口	公認会計士	人口比率	比率順位
シンガポール	5,000,000	15,000	0.3000%	1
フィリピン	88,000,000	15,000	0.0170%	2
マレーシア	25,000,000	2,500	0.0100%	3
タイ	66,000,000	6,000	0.0091%	4
ベトナム	85,000,000	1,500	0.0018%	5
インドネシア	230,000,000	927	0.0004%	6

出所：Sawarjuwono, 2012⁵.

インドネシア公認会計士協会（IAPI：Institut Akuntan Publik Indonesia）⁶の前身は1957年に設立されたインドネシア会計士協会（IAI：Ikatan Akuntan Indonesia）である⁷。2007年にIAPIは公式にIAIの承認を受け独立法人化され、政府規制第17号PMK.01（2008年）において公認会計士の専門団体として政府に認可されている。IAPIは国際

⁵ 同表作成にあたり、文末注④を参照。

⁶ 英文名称はIndonesian Institute of Certified Public Accountants（IICPA）である。

⁷ 1957年の設立当時は、オランダから独立まもない時期であり、会計士資格や組織などについてもオランダの影響を受けていたようである。当時のオランダでは、大学卒業者が会計士となった学術型会計士の組織（VAGA）と、認定プログラムと実務経験要件をクリアした者が会員登録を行うオランダ会計士協会（NIVA）という2つの組織があり、インドネシアのIAIはその2つの組織を念頭において設立された（IAPIウェブサイト（文末注③）を参照）。

会計士連盟の要件を充たすべく、公認会計士の認定試験を実施するための専門的・倫理的な会計士規制はもちろん、公認会計士および受験者向け教育プログラムの策定・普及を許可されている。2009年12月時点でIAIに登録されている会員8,185名の内訳は、管理会計士854名、公認会計士1,397名、学者725名、公的部門会計士3,558名およびその他会計士1,651名である。1,178名の個人会員を有する（2009年12月時点）組織であったIAPIは法律第5号（2011年）に準拠する現在唯一の法的な公認会計士団体である。

3. インドネシアの会計専門職プログラムと質保証問題

3-1. 会計専門職プログラムの区分とカリキュラム

インドネシアの高等教育における会計教育は取得学位により4つに区分される（図1）。すなわち、①修了証書プログラム（Diploma III、IV）、②学部課程プログラム（S1：Undergraduate）、③大学院前期課程プログラム（S2：Master）、④会計専門職プログラム（S2：Professional Accountant Program（PAP））および⑤大学院後期課程プログラム（S3：Doctor）である。また大学院教育においては、一貫した前期・後期プログラム（SP：Professional）がある。

1999年のインドネシア政府規制第60号により、IAIに職業会計士育成が義務づけられたのを皮切りに、2000年には、国内の高等教育機関において会計専門職育成を担うための

年数	アカデミー他	(共通)	大学・大学院・研究所		
9				S3	SP
8					
7					
6				S2	
5					
4			DIV	S1	
3		DIII			
2		DI			
1	DI				

図1 インドネシア高等教育の資格

出所：Iliah, 2011; Sunarto, 2010⁸。

⁸ BAN-PT 議長 Kamanto Sunarto 氏による「東アジア高等教育質保証国際シンポジウム」（2011年9月29日～30日、東京開催）の分科会Cにおける発表資料を参考に行っている（Sunarto, 2010, presentation slide 3:1）。

表4 インドネシア会計専門職教育のカリキュラム

科 目	単位数
ビジネス倫理と職業 (Business Ethics and Profession)	3
税法 (Taxation)	3
監査実務 (Auditing Practice)	3
ビジネス環境と商法 (Business Environment and Commercial Law)	3
資本市場と財務管理 (Capital Market and Financial Management)	3
報告と財務会計 (Reporting and Financial Accounting)	3
原価計算と管理会計 (Cost and Managerial Accounting)	3
合計単位数	21

出所：KERPPA, 2009; Utami, Priantara & Manshur, 2011をもとに作成。

PAPが設置された。IAIはPAPのカリキュラムを策定する役割を担うようになった。現在、インドネシアの公認会計士試験受験者は、最低7つの必修科目に合格するか、245時間に匹敵する科目を取得することが求められている。表4はIAIの規定するインドネシア会計専門職教育のカリキュラムを示している。

3-2. KERPPA による会計専門職教育

2002年以降、会計専門職教育のカリキュラム・シラバスはIAIが設置した会計専門職推薦・評価チーム（KERPPA：Komite Evaluasi dan Redomendasi Pendidikan Profesi Akuntansi）によって開発され、それらはすべて教育省から承認を得ている。IAIは大学に対して会計専門職教育を施すため次のことを求めている。

すなわち会計専門職教育において、学部教育では概念や理論を学ぶ教育を行うとともに、大学院教育の会計専門職プログラムでは（1）授業出席、（2）ケーススタディ、（3）プレゼンテーションとディスカッションを課すよう求めている。このような動きは、受験要件の緩和や門戸を広げることでのみ監査人人口を増加させるというよりもむしろ、いかに会計士志望の学生数を増やしながらか、質を充実させていくのかにインドネシア政府が注力しているかのように見える。なぜなら、その双方を両立させることが、長期的な意味でインドネシアの会計専門職教育発展につながることを理解していることが読み取れるからである。

3-3. 会計専門職プログラムの質保証システム

インドネシアでは2003年に施行された国家教育システムに関する法律第20号

(SISDIKNAS : Undang-Undang Nomor 20, Tahun 2003, Sistem Pendidikan Nasional)⁹を踏まえ、国立高等教育認証機構 (BAN-PT : Badan Akreditasi Nasional Perguruan Tinggi)¹⁰による高等教育研究機関・プログラムに対する質保証が義務づけられた¹¹。またインドネシア教育文化省高等教育総局 (DIKTI : Direktorat Jenderal Pendidikan Tinggi, Kementerian Pendidikan dan Kebudayaan、以下 DIKTI)¹²は高等教育長期戦略 (2003～2010年) を打ち出すなど、法整備に伴い、高等教育の質保証システムに対する法整備や体制づくりの動きがみられるようになった。

BAN-PT は第二次高等教育長期戦略 (1986年～1995年) に従い、1994年に教育文化省の高等教育局の一部門として設立された組織である。その後1998年政府省令第188号により高等教育機関・プログラムの独立した公的の認証機関として MoNE 直属の非営利組織となっている。現在の BAN-PT は15名のメンバーから成る理事会と1,951名の評価者で構成される。高等教育プログラムに対する BAN-PT の認証評価は、1996年の学士プログラムを皮切りに、1999年以降は修士プログラム、2001年以降はディプロマおよび博士プログ

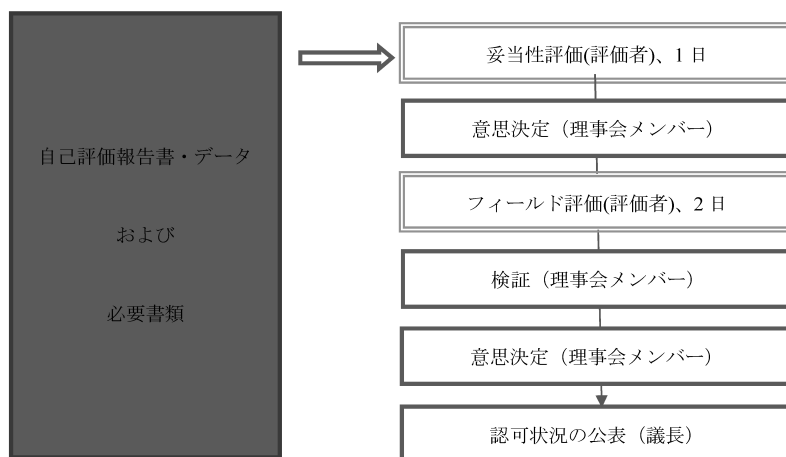


図2 高等教育機関・プログラム認証評価の流れ

注：二重線枠は評価者、一重線枠は理事会がそれぞれ担当する業務を指す。
出所：Ma'shum (BAN-PT), 2012: 12.

⁹ 英文名称 SISDIKNAS: Act No. 20, 2003 on the National System of Education は、高等教育機関に対して教育管理における政策および自治を実行する能力を要求している (文末注⑥)。

¹⁰ 英文名称は NAAHE: National Accreditation Agency for Higher Education である。

¹¹ 関連条文は、第50条「教育管理」(Pengelolaan Pendidikan) 及び第60条「評価、認可、認定」(Evaluasi, Akreditasi, Dan Sertifikasi) である (文末注⑦)。

¹² 英文名称は DGHE: Directorate General of Higher Education, MoEC: Ministry of Education and Culture (インドネシア教育文化省) である。MoEC は旧インドネシア国家教育省 (MoNE: Ministry of National Education) が組織・名称変更されたものである (SEAMEO RIHED, 2012: 41, 59)。

表5 会計プログラムの認証評価結果（2011年現在）

学 位	認可レベル				合 計
	A	B	C	D	
ディプロマⅢ	36	320	267	10	633
Ⅳ	2	0	0	0	2
S1（学士）	314	1,936	1,632	100	3,982
S2（修士）	92	130	26	1	249
PAP（会計専門職）	4	18	2	16	40
評価レベル別 合計（％）	448（9.1％）	2,404（49.0％）	1,927（39.3％）	127（2.6％）	4,906（100％）

注：A = 優良、B = 良好、C = 妥当、D = 不認定

出所：BAN-PT; Mayangsari, 2012.

ラムへと展開されてきた。2007年以降は全高等教育機関へとその対象範囲を拡大し、2008年には会計専門職などを養成する専門職プログラムの認証評価も導入されている¹³。図2は、BAN-PTの認証評価手続きの流れを示している。

認証評価の尺度は、A = 優良、B = 良好、C = 妥当、D = 不認定の4段階で行われる。2002年までにBAN-PTが行った6,777のプログラム（全プログラムの約60%に相当）のうち、学士プログラムの85%がBまたはCの評価であった¹⁴。表5は2011年現在の会計専門職プログラムの認証評価結果を示している。A評価を得た会計プログラムはわずか9.1%であり、BまたはCの評価を得たプログラムが9割弱であった。

これらの結果から明らかなように、高品質な教育を提供すべき会計専門職プログラムの質が必ずしも備わっていないということである。インドネシアが目指す国際社会で通用する会計専門職を輩出するのが会計プログラムの使命であればこそ、いかに質の高い教育を提供し、優秀な人材育成を担保するための教育環境を整えるかが早期に解決されなければならない課題であろう。

4. インドネシアにおける職業選択としての公認会計士

Utami, Priantara & Manshur (2011)の研究によれば、インドネシアの会計専門職プログラム修了者である部下は非修了者である部下と比較して、明らかに上司（経営者、管理職、パートナー）から高い評価を得ている。これは、インドネシアにおいてPAEが浸透

¹³ ABEST21, 2013: 12; Surarto, 2010: 30.

¹⁴ Nizam, 2006: 49.

し始めていることを示すものであり、ここには少なくとも会計専門職プログラムの存在意義がある程度は見いだせるであろう。それゆえ卒業生が増えていけば、ますますPAEの重要性が高まるとともに、その社会的役割も大きくなるであろう。

しかしながら、会計専門職プログラムの教育を施された学生がプログラム修了後、公認会計士を職業として選択するとは限らない。つまり、職業選択における公認会計士への若い世代の関心についても考慮しなければならない。実際、Sawarjuwono (2005) の調査において、インドネシアの会計専門職プログラム修了者が会計士を選択し続けるのはわずか2～4%に過ぎない。理由の一つとしてMayangsari (2012) は、インドネシアでは会計を専攻する学生は企業への就職がかなり有利であるという点を指摘している。

このような背景から、最近の傾向として会計は、経営・経済領域の中で他の専攻に比べて最も人気の高い専攻となっているようである。にもかかわらず、Saito et al. (2013) の研究において、インドネシア人学生の会計を学ぶ動機づけは少なくとも日本人学生よりも低いことが実証されている。日本では、必ずしも会計専攻が他の経営学や商学の科目の中で最も人気が高いという訳ではない。

よって、インドネシアにおいて質の保証された将来の公認会計士人口を増やすとともに、その質を担保していくためには、実態に見合った会計人口の呼び込みと会計への関心を高めるための教育上の取り組みが必要であろう。魅力あるカリキュラムとシラバスの充実は、本来教育の基盤となるものであり、あらゆる学生にとってきわめて重要である (Bloom et al., 1956; Eisner, 2002)。だが、単に会計を学ぶ学生数を増やすということではなく、大事なのは不正への正義感や倫理観をもった優秀な学生がいかに会計・監査の重要性を認識し、その学びに関心を抱き、継続していくような環境を提供できるかである。実際の授業運営を担う教員は、学びの裾野を広げつつ、学生の学習動機を高めながら、工夫・改善が求められる。

実務の現場では、職業として公認会計士を選択し、継続させるための教育環境を整えるか、実務家によるケースを取り入れた授業設定や職業理解のための授業づくりといった取り組みも考えられる。このような会計専門職教育の環境整備と合わせて、実務界における取り組みも不可欠であろう。例えば、公認会計士の職業に関する魅力を広く伝える努力としてウェブサイトを活用した広報活動が考えられる。

5. おわりに — 公認会計士の質保証と会計人口

一般的に理解されていることであるが、会計専門職教育の質を高めようとするほど、そ

の専門職に就くための道のりは険しくなりがちである。なぜなら、質を高めるための対策として、受験要件の厳格化や試験の難易度を上げるといような、入り口を狭めてしまうという方法に陥りやすいからである。しかしながら、グローバル化されつつある資本市場は複雑化する企業活動を適切に捉える財務報告を求めており、それには経済実態に見合った監査人人口が必要である。

インドネシアにおいて不足する公認会計士人口を増加させる一つの試みとして、すでに公認会計士試験の受験要件であった学士要件が撤廃され、あらゆる学士号取得者が受験できる環境が提供されている。その背景には、急速な経済成長によって、グローバルな会計専門職を担う若者世代の人材育成を掲げるインドネシア政府の思惑がある。政府の当初目標とは異なり、そのPAEの質保証が必ずしも担保されていないことが第三者機関の公表した評価結果によって明らかとなっている。

確かに、受験門戸を広げることは数的には公認会計士人口を生み出す反面、先に述べたような質の問題と定量的な人口問題は相反する関係にある。実際、日本国内では公認会計士試験受験要件を緩和し、合格率を高めた結果、試験合格者が就職できない現象、いわゆる就職待機者が数百人単位で発生した。それゆえ大事なものは、監査人としての職業的倫理観を醸成することをインドネシアの教育現場が常に意識していくということである。

2002年よりインドネシアにおいて始まった会計専門職教育は、先行研究から明らかなように、会計専門職教育を受けた一部修了者が社会的に評価され、その存在意義がすでに社会に浸透してきている。しかし、インドネシアの会計専門職プログラムが必ずしも質の高い教育を提供しているわけではない。これは、少なくともインドネシアの会計専門職教育に対する社会的期待と実際の教育との間にギャップが生じていることを意味する。

したがって、公認会計士の職業選択を促すような取り組みや志願者層を広げる努力がより必要であろう。例えば、未来の公認会計士となるべき若者たちに対して、教育現場の充実だけでなく、実務界が協力して公認会計士の使命や魅力を広く伝えていく。いわゆる広報的な活動である。倫理観の高い彼らの職業選択としての会計専攻の動機を高めていけば、公認会計士人口を増加させ、ひいては会計不正への対応や防止へとつながる。

たとえ会計を学ぶ学生たちが公認会計士ではなく一般企業への就職を選んだとしても、質の高いPAEが広くインドネシアの高等教育機関によって提供され、その学習過程で会計に対する高い倫理観が醸成された多くの卒業生が広くインドネシアの経済社会に輩出される環境が整備されれば、結果として彼らが将来的に企業の内部統制が有効に機能する役割を担っていくであろう。

参考文献

- ASEAN Federation of Accountants (AFA), 2010. *Annual Report 2010*. Available at: <http://www.mia.org.my/afa/reports.htm> (検索日：2014年4月7日).
- ASEAN Federation of Accountants (AFA), 2008. *Annual Report 2008*.
- Association of Southeast Asian Nations, 2008. *ASEAN Mutual Recognition Arrangement Framework on Accountancy Services*. Available at: <http://www.asean.org/communities/asean-economic-community/item/asean-mutual-recognition-arrangement-framework-on-accountancy-services-2> (検索日：2014年5月23日).
- Badan Akreditasi Nasional Perguruan Tinggi (BAN-PT), 2009. *National Accreditation Board for Higher Education Institutions*.
- Bloom, B., Englehart, M. Furst, E., Hill, W., & Krathwohl, D., 1956. *Taxonomy of Educational Objectives: The Classification of Educational Goals. Handbook I: Cognitive Domain*. New York: Longmans Green.
- Eisner, E. W., 2002a. *The Educational Imagination: On The Design and Evaluation of School Programs*. (3rd ed.), Upper Saddle River, N. J.: Prentice-Hall.
- Eisner, E. W., 2002b. "What Can Education Learn from The Arts About The Practice of Education?," *The Encyclopedia of Informal Education*. Available at: http://www.infed.org/biblio/eisner_arts_and_the_practice_of_education.htm (検索日：2014年6月3日).
- Iliah, Sailah (DGHE), 2011. "Credit Transfer System and Policy in Indonesia," presented in Working Group A at International Symposium on Exchange among Universities with Quality Assurance in the East Asian Region 「東アジア高等教育質保証国際シンポジウム」 (September 29-30), Tokyo Japan. Available at: http://www.mext.go.jp/component/b_menu/houdou/_icsFiles/afie/2011/10/07/1311779_7.pdf (検索日：2014年1月5日).
- Indonesian Education Ministry, 2003 National Education System Act No. 20.
- Indonesian Financial Accounting Standards Board (DSAK-IAI), 2013. "Updates on IFRS Convergence Status in Indonesia" & "2013 and Beyond, DSAK IAI's Work Plan for 2013", IFRS Dynamics 2013 and Beyond: Impact to Indonesia, March 6. Available at: www.iaiglobal.or.id/v02/ (検索日：2014年3月2日).
- Komite Evaluasi dan Rekomendasi Pendidikan Profesi Akuntansi (KERPPA), 2009. *Panduan Penyelenggaraan Pendidikan Profesi Akuntansi (The Guidance for Organizing of Professional Accounting Education)* Jakarta: Ikatan Akuntan Indonesia.
- Marwata, 2007. "Accounting Education in Indonesia: An Overview of the State of the Art," *International Review of Business*, (9) (March): 41-66.
- Ma'shum, Mansur (BAN-PT), 2012. "Building Mutual Confidence at National Level: Indonesia Experience," presented at Association of Quality Assurance Agencies of The Islamic

- World, November 5-7, 2012, Cairo, Egypt. Available at: <http://www.mqa.gov.my/aqaaiw.slides/PRESENTATIONS%20-%202012%20AQA AIW%20SEMINAR%20AND%20ROUNDTABLE%20MEETING/Prof%20Dr%Mansur%.20Ma'shum%20-%20Indonesia.pdf> (検索日：2014年3月19日).
- Mayangsari, S., 2012. "Financial Reporting Environment in Indonesia," presented at the Graduate School of Business Administration, Kwansai Gakuin University, Japan on April 16.
- Nizam, 2006. "Indonesia: The Need for Higher Education Reform", in Higher Education in South East Asia," *Asia-Pacific Programme of Educational Innovation for Development, United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization. Bangkok: UNESCO Bangkok*, 2006: 35-68.
- Nizam, Ibnuhajar, M., & Ikaputra, 2003. "Research and HRD Responsive to Social and Economic Need," *Higher Education Sector Study*, JBIC-DGHE.
- Sawarjuwono, T., 2012. Escalating Interest to Be Professional Accountants: Indonesia Case. Available at: <http://www.wbiconpro.com/105-Tjiptohadi.pdf#search='age+of+public+accountants+Indonesia> (検索日：2013年12月9日).
- Sawarjuwono, T., 2005. *Anticipation of A Process, Media Accounting*, Edition 49/Year XII / September.
- Saito, M., Mayangsari, S., & Hiramatsu, K., 2013. "Student' Motivation to Study Accounting Subjects: Difference between Japan and Indonesia," *Journal of Modern Accounting and Auditing*, 9 (8) (August): 1018-1031.
- Saito, M., Hiramatsu, K. & Mayangsari, S., 2012. "Accounting Education for the Implementation of IFRS in Indonesia," *International Review of Business*, (12) (March): 1-21.
- SEAMEO RIHED (Southeast Asian Ministers of Education Organization Regional Centre for Higher Education and Development), 2012. A Study on Quality Assurance Models in Southeast Asian Countries: Towards a Southeast Asian Quality Assurance Framework. Available at: http://www.rihed.seameo.org/wp-content/uploads/2013/FrequentlyRequested/SEMEO_RIHED_QA_in_SEA_report_2012.pdf (検索日：2014年2月11日).
- Sunarto, Kamanto (BAN-PT), 2010. "Indonesian National System on Quality Assurance in Education," presented at *Japan-ASEAN Information Package Seminar: Towards Enhancing Mutual Understanding of Diverse QA System*, Tokyo, Japan, September 30, 2010. Available at: http://www.niad.ac.jp/n_kokusai/pdf/04_no.17_ban-ptslides.pdf (検索日：2014年1月13日).
- UNESCO & OECD, 2005. *Guidelines for Quality Provision in Cross-border Higher Education*, Paris. Available at: http://www.unesco.org/education/guidelines_E.indd.pdf (検索日：2013年11月27日). ユネスコ・OECE 2005. 「国境を越えて提供される高等教育の質保証に関するガイドライン」(邦訳下記①)。
- Utami, Wiwik, Diaz Priantara, & Tubagus Manshur, 2011. Professional Accounting Education

in Indonesia: Evidence on Competence and Professional Commitment, *Asian Journal of Business and Accounting*, 4 (2): 93-118.

The World Bank Group 2010. *Indonesia: Report on the Observance of Standards and Codes (ROSC) Accounting and Auditing*, March 8, 2010 (updated in April 2011). Available at: http://www.worldbank.org/ifa/rosc_indonesia.html (検索日: 2013年9月28日).

Tuanakotta, Hans, 2007. *A Half Century of Accounting Profession*, Salemba Empat, Jakarta.

World Trade Organization (WTO), 1998. Accountancy Service. Available at: http://www.wto.org/english/tratop_e/serv_e/w73/doc (検索日: 2014年3月17日).

ABEST21 (The Alliance on Business Education and Scholarship for Tomorrow, a 21st century organization), 2013. 「事業活動報告:平成24年度先導の大学改革推進委託事業「分野別大学評価の海外展開に関する調査研究」(2013年3月). Available at: http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/_icsFiles/afieldfile/2013/10/07/1340048_01.pdf (検索日: 2014年5月19日).

金融庁 2011. 「公認会計士試験合格者等の育成と活動領域の拡大に関する意見交換会当面のアクションプランの再改訂について」(11月2日)。

文部科学省高等教育局 2011. *International Symposium on Exchange among Universities with Quality Assurance in the East Asian Region Chair's Statement*. Available in English version at: http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/09/attach/1311716.htm (検索日: 2013年10月7日).

参照ウェブサイト

- ① http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/ (検索日: 2014年4月26日)。
- ② http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/09/1311619.htm (検索日: 2014年4月30日)。
- ③ <http://www.iapi.or.id/iapi/> (検索日: 2014年6月19日)。
- ④ <http://economy.okezzone.com>, 2010 (検索日: 2013年1月14日)。
- ⑤ <http://www.dikti.go.id/files/atur/UU20-2003Sisdiknas.pdf> (検索日: 2013年11月5日)。
- ⑥ <http://ban-pt.kemdiknas.go.id> (検索日: 2014年2月11日)。
- ⑦ <http://www.inherent-dikti.net/files/sisdiknas.pdf> (検索日: 2014年3月25日)。